

2016年3月期 第3四半期決算の概要

2016年2月12日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2016年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は前年同期並みの727億円、通期予想比では86.6%と順調に進捗
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.5%の3,637億円。第三分野の新契約年換算保険料は377億円、前年同期比+21.9%と回復
- 昨年10月に短期払養老保険を創設し、終身保険の加入年齢範囲を拡大した効果により、新契約件数は養老保険(前年同期比+11.0%)・終身保険(同+13.8%)ともに増加
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を53,016億円(総資産の6.4%)まで拡大
- EVは、着実な契約獲得(新契約価値は前年同期比+6.6%)を背景に、前期末から2,032億円増加し37,045億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は727億円と前年同期並みの水準を確保しており、通期業績予想比では86.6%と、順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比5.5%増の3,637億円となりました。第三分野については、前年同期比で21.9%増加し、昨年度の一時的な減少から回復しております。
- 3点目として、昨年10月に短期払養老保険を創設するとともに、終身保険の加入年齢範囲を拡大した効果により、新契約件数は養老保険で11.0%、終身保険で13.8%増加しました。
- 4点目として、足元の低金利環境を踏まえ、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資を継続し、総資産に占める割合が6.4%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは着実な契約獲得を背景に、前期末から2,032億円増加し、3兆7,045億円となっております。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	15.3期 3Q	16.3期 3Q	前年同期比
経常収益	77,233	72,937	△5.6 %
経常利益	3,774	3,277	△13.2 %
契約者配当準備金繰入額	1,923	1,722	△10.4 %
四半期純利益 ¹	734	727	△0.9 %

業績予想

(億円)

16.3期 (通期業績予想)	進捗率
95,500	76.4 %
3,500	93.6 %
1,900	90.7 %
840	86.6 %

(億円)

	15.3末	15.12末	前年度末比
総資産	849,150	826,828	△2.6 %
純資産	19,757	19,714	△0.2 %
うち株主資本	14,120	14,602	+3.4 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第三四半期累計の経常収益は7兆2,937億円、経常利益は3,277億円、四半期純利益は727億円を計上しました。通期業績予想に対しては、経常利益で93.6%、四半期純利益で86.6%と順調な進捗となっています。
- また、総資産は82兆6,828億円、純資産は1兆9,714億円となりました。うち株主資本は3.4%増加しています。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	15.3期 3Q	16.3期 3Q	増減額	(参考) 15.3期
経常収益	77,233	72,937	△4,296	101,692
保険料等収入	44,879	40,039	△4,840	59,567
資産運用収益	11,054	10,353	△700	14,607
責任準備金戻入額	19,907	21,605	1,698	26,328
経常費用	73,459	69,659	△3,799	96,766
保険金等支払金	68,846	64,954	△3,891	90,595
資産運用費用	93	72	△21	109
事業費	3,800	3,910	110	5,131
経常利益	3,774	3,277	△497	4,926
特別損益	△788	△526	261	△993
契約者配当準備金繰入額	1,923	1,722	△200	2,007
税金等調整前四半期純利益	1,062	1,028	△34	1,925
法人税等合計	328	300	△27	1,112
親会社株主に帰属する 四半期純利益	734	727	△6	813

(億円)

連結貸借対照表

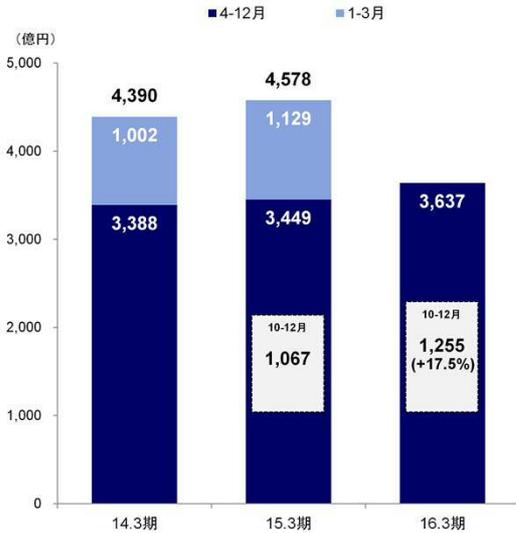
	15.3末	15.12末	増減額
資産	849,150	826,828	△22,321
現金及び預貯金	22,137	13,820	△8,317
金銭の信託	14,349	17,961	3,612
有価証券	662,762	644,477	△18,284
貸付金	99,773	94,298	△5,475
固定資産	2,868	3,217	348
繰延税金資産	5,470	6,636	1,165
負債	829,392	807,114	△22,278
責任準備金	751,126	729,520	△21,605
価格変動準備金	7,121	7,640	519
純資産	19,757	19,714	△43
株主資本合計	14,120	14,602	482
その他の包括利益 累計額合計	5,636	5,111	△525

(億円)

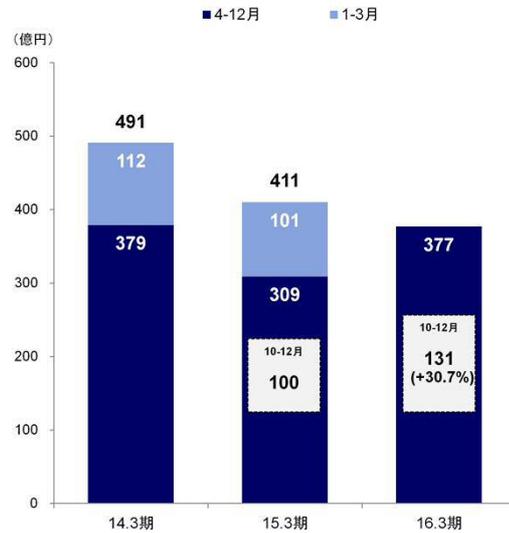
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

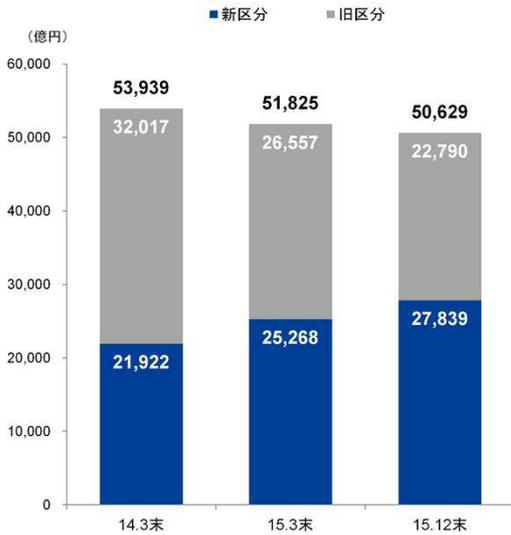


注: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

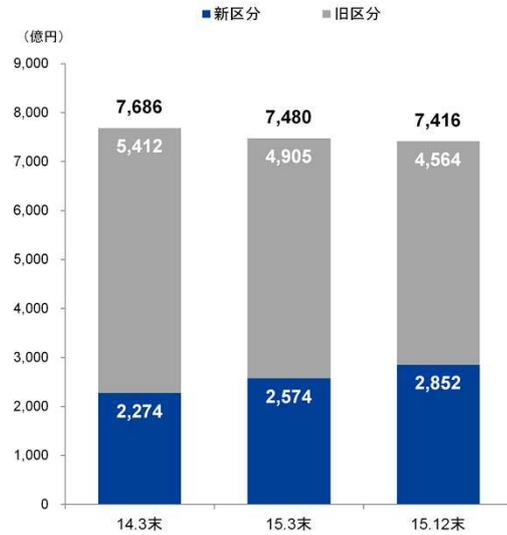
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 4ページは、新契約年換算保険料の推移をお示ししています。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2015年10月の新商品投入効果により、前年同期比187億円増の3,637億円となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、昨年度、改定学資保険の販売増により落ち込みましたが、第3四半期累計では、前年同期比67億円増の377億円まで回復しました。
- 引き続き、ユニバーサルサービスの対象であり、主力商品である養老保険・終身保険に、医療特約を付けて販売することに注力していきます。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



保有契約年換算保険料(第三分野)の推移

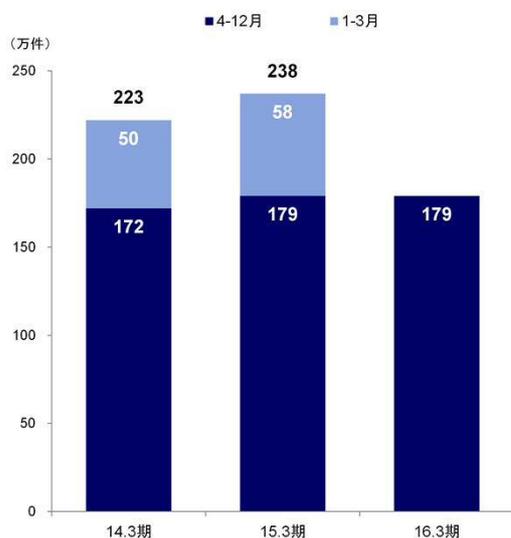


注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆629億円、民営化後に引き受けた新区分は2兆7,839億円となりました。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,416億円、このうち新区分は2,852億円となり、前期末から277億円増加しました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



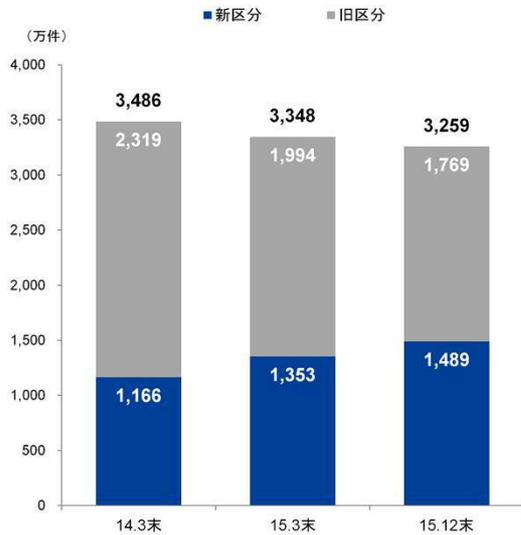
新契約の内訳

	15.3期 3Q		16.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	179	100.0 %	179	100.0 %
養老	85	47.4 %	94	52.8 %
終身	43	24.3 %	49	27.7 %
学資	50	28.2 %	34	19.5 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示しています。
- 第3四半期累計の新契約件数は179万件となり、前年同期と同水準を確保しました。
- 2014年4月に改定した学資保険の販売件数が前年同期から15万件減少したものの、養老保険・終身保険については、加入年齢範囲の拡大や短期払養老保険の創設により、養老保険で前年同期比9万件増の94万件、終身保険で6万件増の49万件となりました。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	15.3末		15.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,348	100.0 %	3,259	100.0 %
養老	1,555	46.4 %	1,465	45.0 %
終身	1,230	36.7 %	1,238	38.0 %
学資	547	16.4 %	540	16.6 %
その他	15	0.5 %	14	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から89万件減少し、3,259万件となりました。
- 民営化以降、旧区分の契約の満期等による減少が、新契約の獲得を上回っているため、保有契約の減少が続いていますが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成				
	(億円、%)			
	15.3末		15.12末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	642,947	75.7	608,006	73.5
国債	480,864	56.6	452,808	54.8
地方債	95,558	11.3	93,434	11.3
社債	66,524	7.8	61,763	7.5
リスク性資産	33,631	4.0	53,016	6.4
国内株式 ¹	9,969	1.2	12,475	1.5
外国株式 ¹	2,145	0.3	2,209	0.3
外国債券等 ^{1,2}	21,516	2.5	38,331	4.6
貸付金	99,773	11.7	94,298	11.4
その他	72,797	8.6	71,507	8.6
うち現預金・コールローン	26,592	3.1	22,240	2.7
うち債券貸借取引 支払保証金	27,208	3.2	29,891	3.6
総資産	849,150	100.0	826,828	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

順ざや・利回り			
	(億円)		
	15.3期 3Q	16.3期 3Q	(参考) 15.3期
順ざや	439	674	669
平均予定利率 ¹	1.81 %	1.77 %	1.80 %
利子利回り ²	1.88 %	1.89 %	1.89 %
キャピタル損益	532	186	641
	14.12末	15.12末	15.3末
円金利 (10年国債)	0.330 %	0.270 %	0.400 %

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利負債と円金利資産のマッチングを図るALMが中心となっています。
- また、昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券などのリスク性資産の残高は、第3四半期末で5.3兆円、総資産比6.4%に拡大しました。
- 右の表のとおり、予定利率の比較的高い契約の消滅により平均予定利率が低下したことから、第3四半期累計の順ざやは前年同期から234億円増加し、674億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

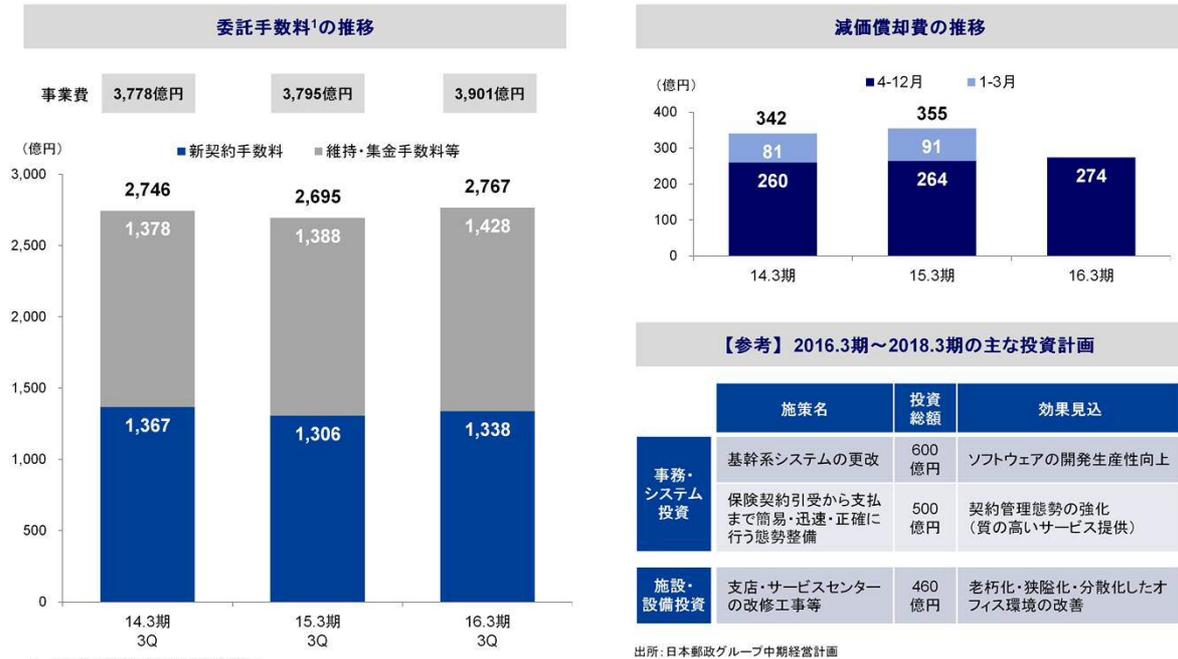
(億円)

	15.3末			15.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	686,735	751,676	64,940	667,147	736,236	69,088
満期保有目的の債券	436,955	482,326	45,371	423,122	473,281	50,159
責任準備金対応債券	154,932	166,684	11,752	145,445	157,292	11,847
その他有価証券	94,847	102,665	7,817	98,579	105,662	7,082
有価証券等	84,050	88,315	4,264	83,781	87,700	3,919
公社債	51,053	52,039	986	39,505	40,418	912
外国株式	200	200	-	-	-	-
外国債券	15,377	18,634	3,257	32,008	34,995	2,987
その他の証券	-	-	-	500	495	△4
預金等	17,419	17,440	20	11,767	11,790	23
金銭の信託	10,797	14,349	3,552	14,798	17,961	3,163
うち国内株式	7,132	9,969	2,837	9,825	12,475	2,650
うち外国株式	1,580	1,945	365	1,959	2,209	249
うち外国債券	1,551	1,901	349	1,597	1,860	263

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 長期金利の低下等により、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、合わせて4,882億円増加しました。
- その他有価証券の含み益は、国内外の株式相場の下落を受け、金銭の信託で保有する国内株式等の含み益が減少したこと等から、734億円減少しました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から4,147億円増加し、6兆9,088億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況(単体)



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

- 経費の状況についてご説明します。
- 第3四半期累計の事業費は、単体ベースで3,901億円となり、このうち、約7割の2,767億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、委託する保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料から構成されております。
- 第3四半期累計の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組を開始したことにより、全体で71億円増加の2,767億円となりました。
- なお、第3四半期累計の減価償却費は、右上のチャートのとおり、274億円となっております。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		15.3末	15.12末	当期繰入額 ²
危険準備金		24,987	24,067	△919
	旧区分	21,828	20,547	△1,281
	新区分	3,158	3,519	361
価格変動準備金		7,121	7,640	519
	旧区分	6,268	6,404	135
	新区分	853	1,236	383
追加責任準備金 ¹		60,670	60,257	△412
	旧区分	60,670	60,257	△412
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第3四半期1,346億円、累計9,851億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額670億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- 健全性の状況についてご説明します。
- 生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、第3四半期末において危険準備金2兆4,067億円、価格変動準備金7,640億円を積み立てています。
- 前期末から危険準備金は919億円の減少、価格変動準備金は519億円の増加となっております。
- 新旧区分別に見ると、積立残高は旧区分が大半を占めていますが、今後、新区分でのリスクテイクの拡大を見据え、第3四半期累計の繰入は、新区分が中心になっています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、第3四半期末で6兆257億円となっております。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示ししています。
- リスク性資産への投資拡大等により、第3四半期末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,614.8%と、前期末からやや低下したものの、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

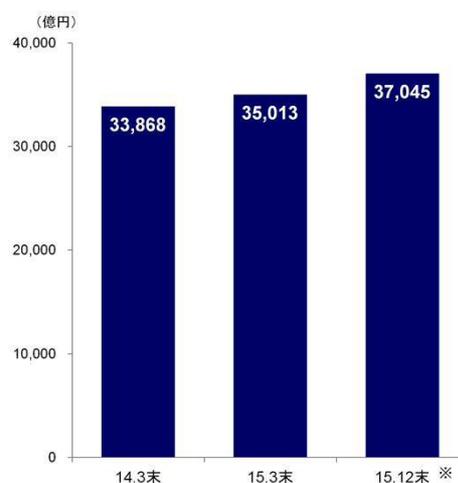
EVの内訳

(億円)

	15.3末	15.12末※	増減額
EV	35,013	37,045	+2,032
修正純資産	29,755	32,862	+3,107
保有契約価値	5,258	4,182	△1,075

	15.3期 3Q※	16.3期 3Q※	増減額	(参考) 15.3期
新契約価値	1,004	1,071	+66	1,342

EVの推移



※ 12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったEVの試算値です(新契約価値は4月から12月までの新契約をベースに9月末の経済前提を使用しています)。これらはいずれも、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

- 最後に、EVの状況についてご説明します。
- 第3四半期末のEVは3兆7,045億円となり、前期末から2,032億円増加しました。
- 修正純資産は、主に金利低下による有価証券の含み益の増加により、前期末から3,107億円増加し、3兆2,862億円となりました。
- 一方、保有契約価値は、主に金利低下による将来利益の減少により、前期末から1,075億円減少し、4,182億円となっています。
- 第3四半期累計の新契約価値は1,071億円となり、前年同期から66億円増加しています。これは、金利は低下したものの、養老保険・終身保険の販売が回復したことによります。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

新旧区分別実績(単体)

		2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 3Q	2016.3期 3Q
総資産	百万円	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946	85,012,677	82,677,021
旧区分		80,024,630	73,793,953	67,560,915	61,703,013	63,047,330	57,833,478
新区分		13,664,042	16,668,410	19,527,711	23,208,932	21,965,346	24,843,542
保有契約件数	千件	39,034	36,805	34,864	33,489	33,828	32,590
旧区分(保険)		31,015	26,933	23,195	19,949	20,743	17,693
新区分(個人保険)		8,018	9,871	11,668	13,539	13,085	14,896
保険料等収入	百万円	6,856,486	6,481,772	5,911,643	5,956,716	4,487,972	4,003,912
旧区分		3,292,716	2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,302,044	1,016,484
新区分		3,563,769	3,796,214	3,756,245	4,259,576	3,185,928	2,987,427
経常利益	百万円	531,388	529,375	463,506	493,169	377,729	328,424
旧区分		460,482	424,511	382,325	377,145	290,183	206,535
新区分		70,906	104,864	81,181	116,024	87,546	121,889
当期純利益	百万円	67,734	91,000	63,428	81,758	73,702	73,468
旧区分		48,429	56,816	43,689	36,969	36,486	29,925
新区分		19,304	34,184	19,739	44,789	37,215	43,542
危険準備金繰入額	百万円	△ 102,240	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 67,695	△ 91,980
旧区分		△ 152,519	△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 125,314	△ 128,143
新区分		50,278	59,561	69,924	77,057	57,619	36,163
価格変動準備金繰入額	百万円	48,541	64,656	91,360	97,934	78,725	51,921
旧区分		35,893	43,374	73,857	72,126	58,546	13,599
新区分		12,647	21,282	17,502	25,808	20,179	38,322
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 48,606	△ 41,281
旧区分		△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 48,606	△ 41,281
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

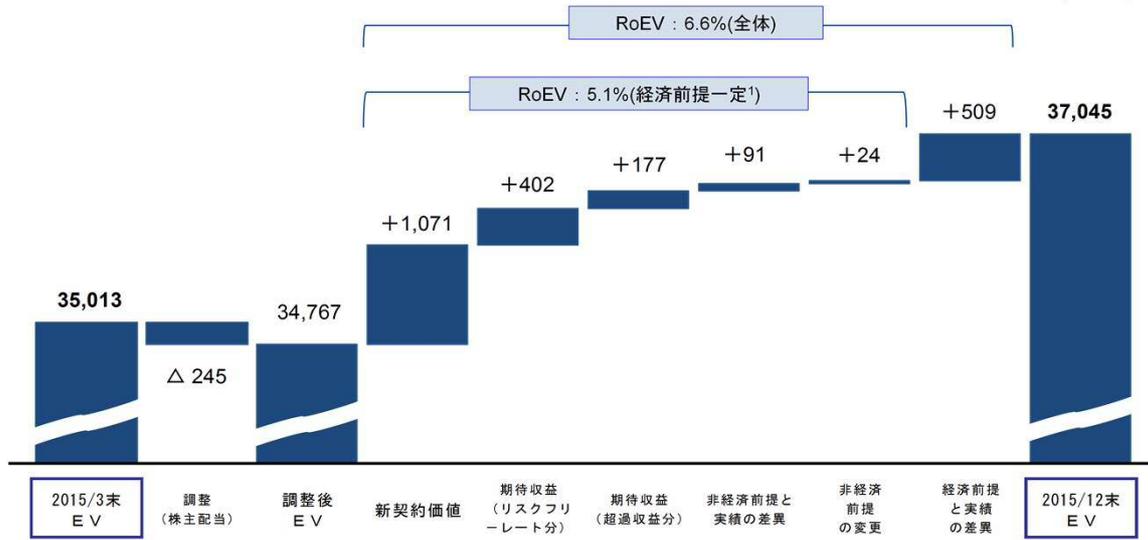
主要業績の推移(連結)

(億円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 3Q	2016.3期 3Q
保険料等収入	68,564	64,817	59,116	59,567	44,879	40,039
経常利益	5,312	5,289	4,627	4,926	3,774	3,277
契約者配当準備金繰入額	2,719	3,074	2,421	2,007	1,923	1,722
当期純利益	700	906	628	813	734	727
純資産	12,944	14,667	15,381	19,757	18,899	19,714
総資産	936,908	904,635	870,928	849,150	850,192	826,828
自己資本利益率	5.6%	6.6%	4.2%	4.6%	-	-
株主資本利益率	5.8%	7.1%	4.7%	5.9%	-	-
株主配当	169	227	168	245	-	-
配当性向	24.2%	25.1%	26.8%	30.2%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,716	5,700	4,820	5,154	3,892	3,523

EVの変動要因

(単位: 億円)



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

※ 上記の数値は、いずれも第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。